

春日井市の人口

(令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果)

春日井市

目 次

利用上の注意	1
用語の解説	2
結果の概要	
1 労働力状態	
(1) 労働力人口	6
(2) 非労働力人口	13
2 就業状態	
(1) 従業上の地位	14
(2) 産業（3部門）別就業者数	14
統計表	
第1表 労働力状態（8区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口	18
第2表 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数.....	21

利用上の注意

令和2年10月1日に実施された令和2年国勢調査の就業状態等基本集計結果の愛知県分が、総務省統計局から公表されました。

この資料は、その中から春日井市分の概要を取りまとめたものです。

1 就業状態等基本集計とは

令和2年10月1日に実施された令和2年国勢調査の、人口の労働力状態、夫婦と子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果を集計するものです。

2 表中の用法は次のとおりです。

「0.0」…………… 計数が単位未満の場合

「ポイント」 …… 増減率の%の差

「-」…………… 該当がない場合

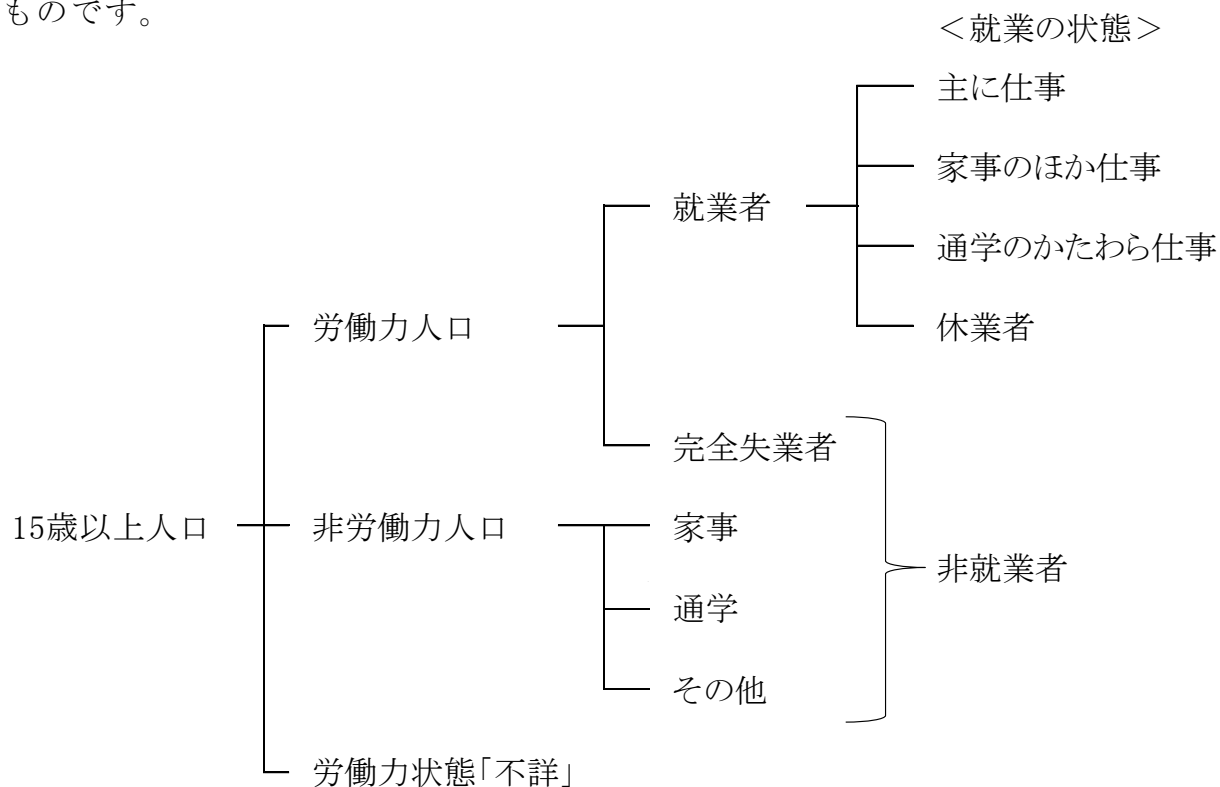
3 数表中、総数（計）には不詳も含まれます。

また、総数（計）が内訳を合算した数と合わないものは、内訳において単位未満を四捨五入したことによるものです。

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人

なお、収入になる仕事を持っているが、調査週間中、少しも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は休業者として就業者に含んでいません。

- (1) 勤めている人で、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合。
- (2) 事業を営んでいる人が、病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合。

また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても、収入になる仕事をしたこととして、就業者に含めています。

完全失業者

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口

調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

労働力率(%)及び完全失業率(%)の算式は次のとおりです。

$$\text{労働力率}(\%) = \frac{\text{労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}} \times 100$$

$$\text{完全失業率}(\%) = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

従業上の地位

就業者を、調査週間中その人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、次のとおり区分したものです。

雇 用 者	会社員・工員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・パートタイムやアルバイトなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人	
役 員	会社の社長・取締役・監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役員	
自 営 業 主	雇人のある業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
	雇人のない業主	個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人又は家族とだけで事業を営んでいる人
	家庭内職者	家庭内で賃仕事（家庭内職）をしている人
家族従業者	農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族	

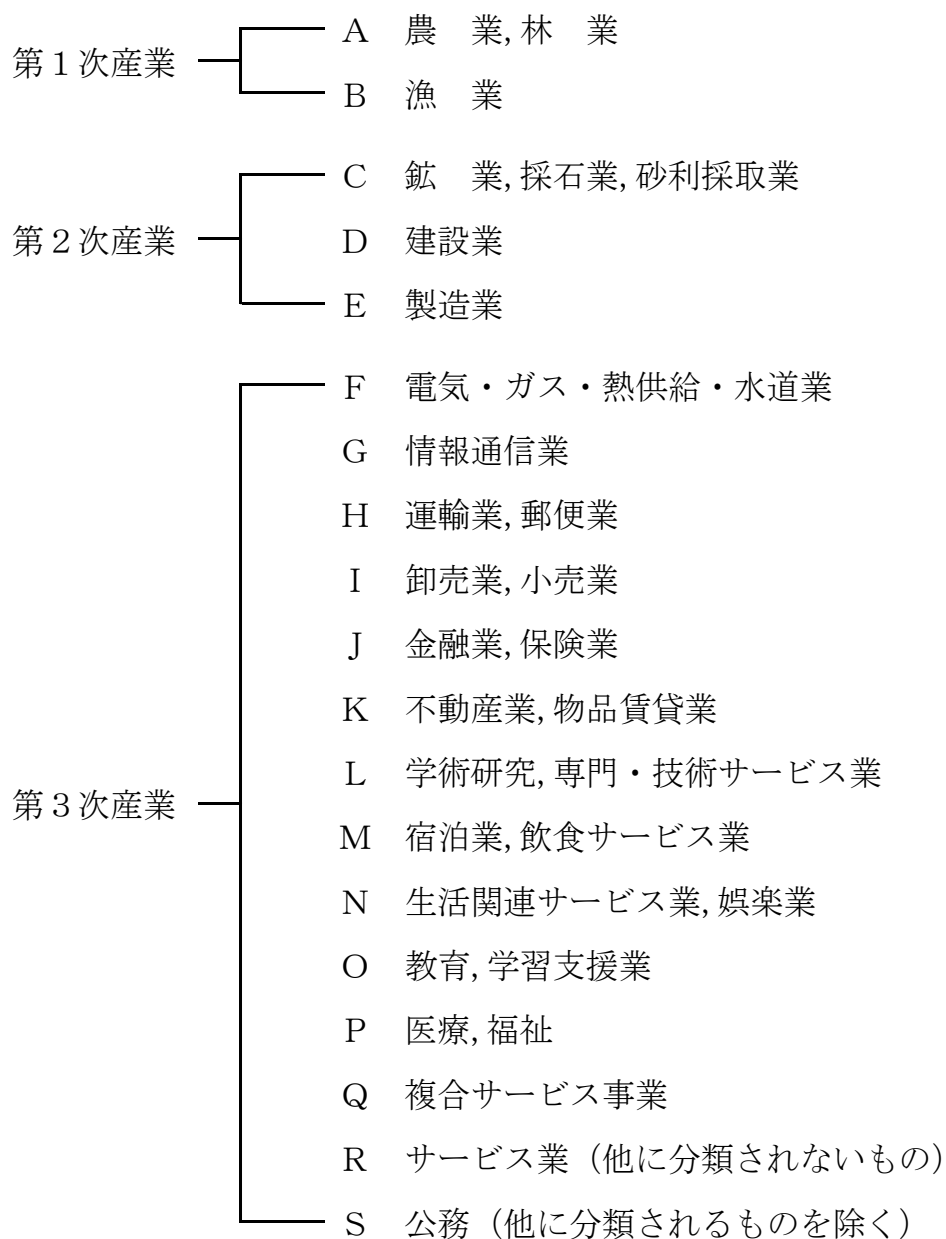
産 業

就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類したものをいいます。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によっています。

令和2年国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）を基に再編成したもので、20項目の大分類、82項目の中分類及び253項目の小分類となっています。

なお、本報告書における産業（3部門）の区分は、大分類（A～S）を次のように集約したものです。



産業別割合（％）の算式は次のとおりです。

$$\text{産業別割合（％）} = \frac{\text{産業（3部門、大分類）別就業者数}}{\text{就業者総数}} \times 100$$

1 労働力状態

(1) 労働力人口

令和2年国勢調査による令和2年10月1日現在の春日井市の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者及び完全失業者）は、14万9688人で、平成27年に比べ1519人（1.0%）減少しています。

男女別にみると、男性は8万4064人で、平成27年に比べ3403人（3.9%）減少し、女性は6万5624人で、平成27年に比べ1884人（3.0%）増加しています。

年齢5歳階級別にみると、男性は45～49歳が1万1667人と最も多く、次いで50～54歳が9674人、40～44歳が9486人の順となっています。女性も45～49歳が9607人と最も多く、次いで50～54歳が7850人、40～44歳が7481人の順となっています。（表1、表2、図1、図2、第1表(P18～20)参照）

表1 労働力人口の推移

(単位:人)

年次	総数		男		女	
	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口
昭和50年	151,281	97,124	76,430	66,373	74,851	30,751
55	174,509	111,913	87,266	73,636	87,243	38,277
60	193,876	124,208	96,516	78,709	97,360	45,499
平成2年	215,493	138,727	107,368	86,537	108,125	52,190
7	233,306	152,767	116,459	94,737	116,847	58,030
12	243,627	155,451	121,316	95,174	122,311	60,277
17	249,561	155,440	124,009	93,523	125,552	61,917
22	258,055	156,207	128,121	93,011	129,934	63,196
27	260,242	151,207	128,319	87,467	131,923	63,740
令和2年	262,507	149,688	128,910	84,064	133,597	65,624

表2 年齢(5歳階級)別労働力人口

(単位:人)

年齢	総数		男		女	
	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	15歳以上人口	労働力人口
総数	262,507	149,688	128,910	84,064	133,597	65,624
15～19	15,580	2,617	7,961	1,375	7,619	1,242
20～24	15,769	10,682	8,071	5,506	7,698	5,176
25～29	15,071	11,929	7,761	6,444	7,310	5,485
30～34	16,246	12,324	8,545	7,270	7,701	5,054
35～39	17,862	13,594	9,133	7,814	8,729	5,780
40～44	21,568	16,967	10,998	9,486	10,570	7,481
45～49	26,528	21,274	13,489	11,667	13,039	9,607
50～54	21,915	17,524	11,244	9,674	10,671	7,850
55～59	17,676	13,922	8,879	7,771	8,797	6,151
60～64	14,760	10,445	7,295	6,028	7,465	4,417
65歳以上	79,532	18,410	35,534	11,029	43,998	7,381

図1 労働力人口、労働力率の推移

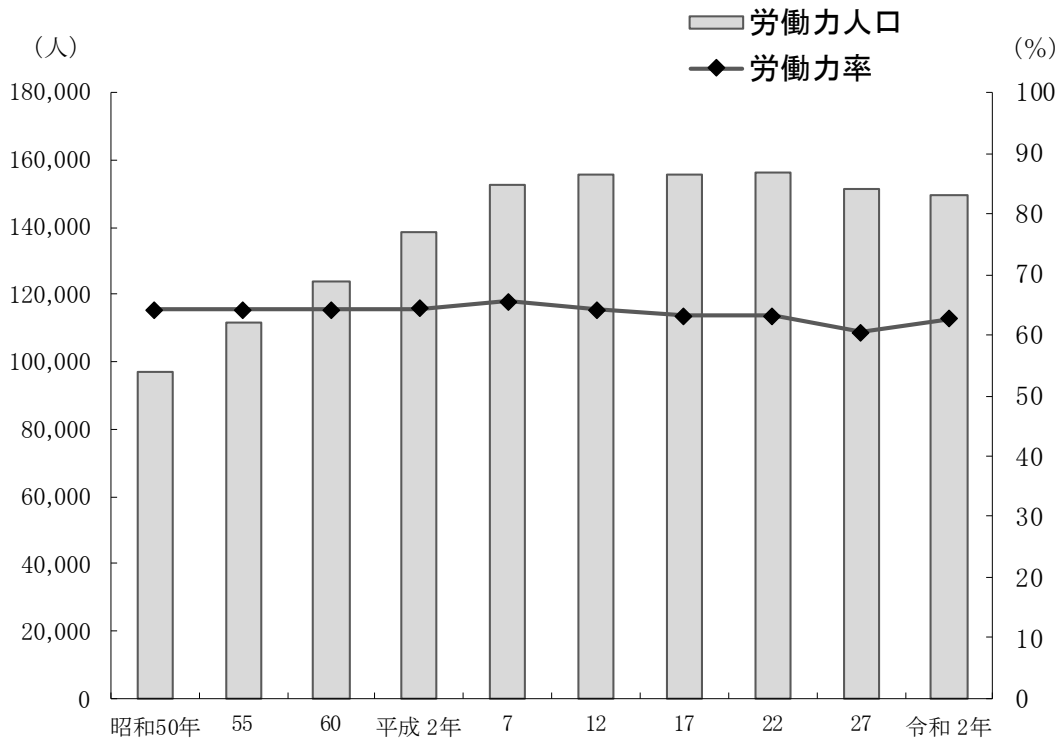
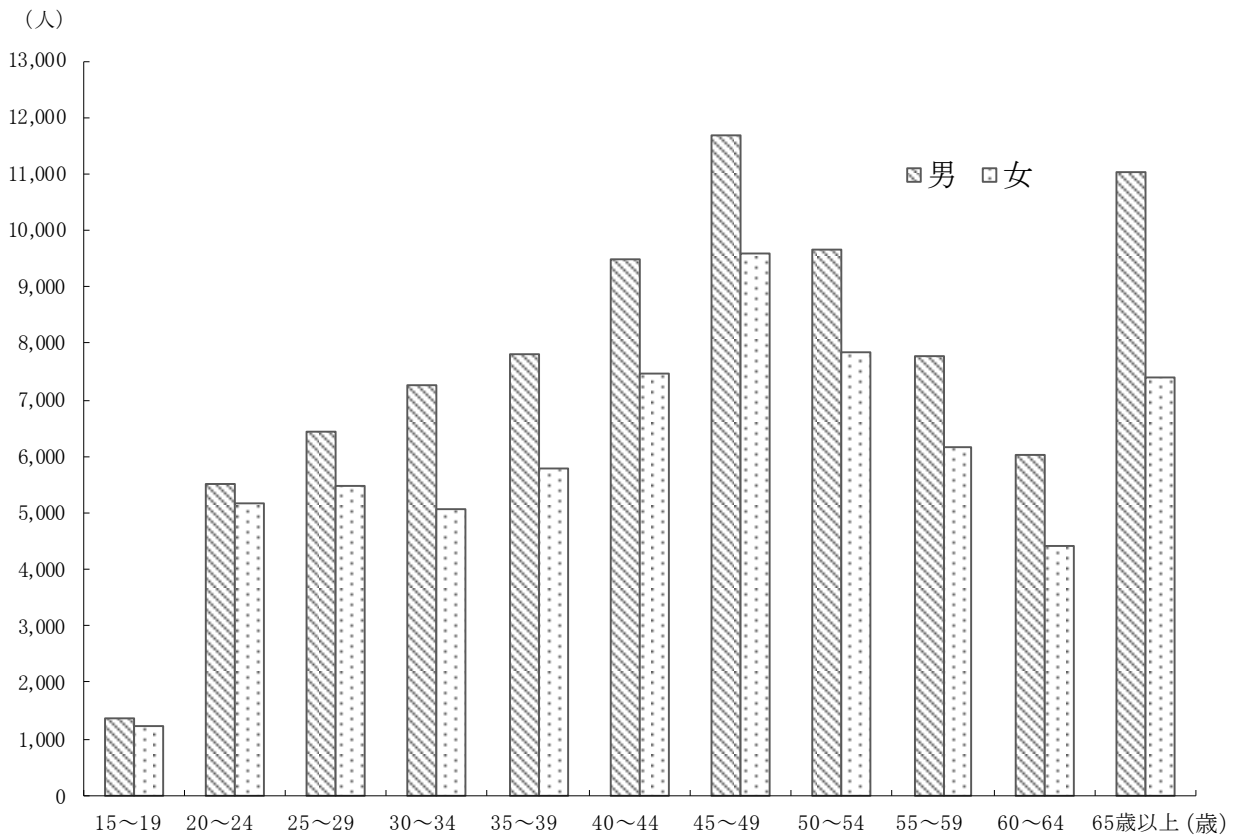


図2 年齢(5歳階級)別労働力人口



労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、62.7%で、平成27年に比べ2.3ポイント上昇しています。

これを男女別にみると、男性は72.3%、女性は53.5%で、平成27年に比べ、男性は1.0ポイント、女性は3.5ポイントともに上昇しています。（表3、図1参照）

表3 労働力率の推移

(単位:%)

年次	労働力率		
	総数	男	女
昭和50年	64.2	86.8	41.1
55	64.2	84.4	43.9
60	64.1	81.6	46.8
平成2年	64.4	80.7	48.3
7	65.6	81.6	49.7
12	64.1	79.0	49.4
17	63.2	77.2	49.7
22	63.1	75.9	50.6
27	60.4	71.3	50.0
令和2年	62.7	72.3	53.5

年齢（5歳階級）別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級で90%以上の高い値を示しています。女性は結婚、出産、育児といったライフステージの変化を反映し、25～29歳の84.1%、45～49歳の80.8%をふたつの頂点とし、30～34歳の73.4%を谷とする「M字型」を示しています。

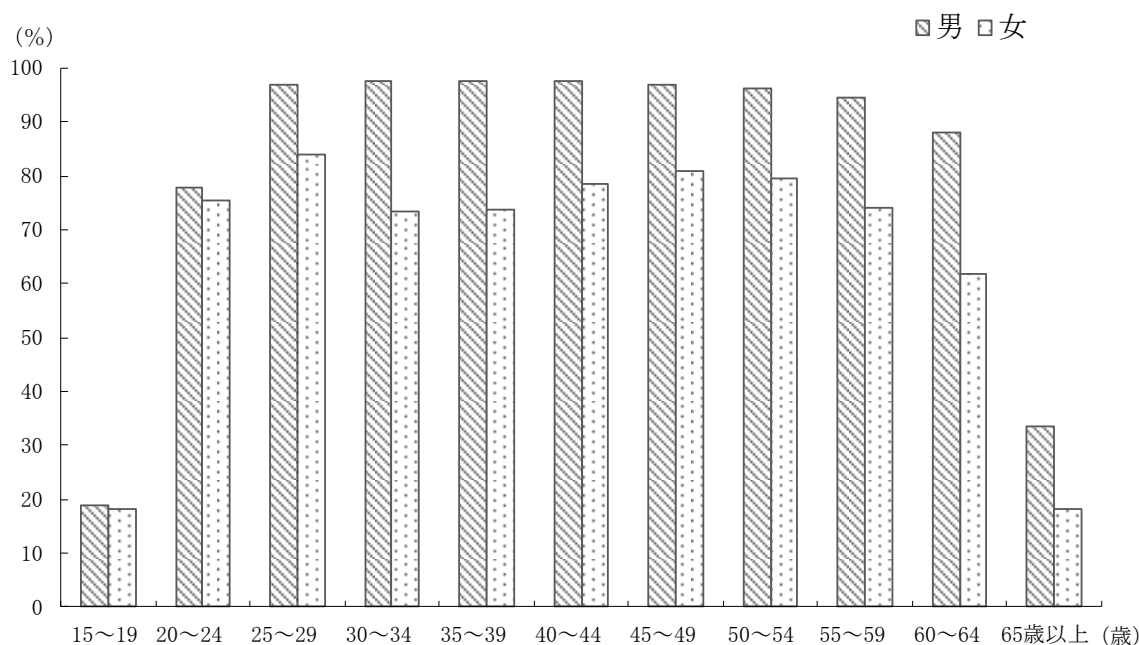
平成27年と比べると、男性では30～39歳、50～59歳の各年齢階級以外では上昇しており、特に20～24歳、60～64歳の年齢階級で約6ポイントの上昇を示しています。また、女性はすべての年齢階級で上昇し、特に、60～64歳では12.6ポイントの上昇を示しています。（表4、図3参照）

表4 年齢(5歳階級)別労働力率

(単位:%)

年 齢	平成 27 年			令和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	60.4	71.3	50.0	62.7	72.3	53.5
15 ～ 19	17.7	18.3	17.1	18.4	18.9	18.0
20 ～ 24	70.9	71.3	70.6	76.5	77.7	75.3
25 ～ 29	87.5	96.1	78.7	90.6	97.0	84.1
30 ～ 34	82.9	97.6	67.8	85.9	97.5	73.4
35 ～ 39	83.1	97.8	67.7	85.7	97.7	73.6
40 ～ 44	86.2	97.3	74.7	88.1	97.5	78.5
45 ～ 49	87.8	96.9	78.2	88.9	96.9	80.8
50 ～ 54	85.8	96.2	75.2	87.9	96.1	79.6
55 ～ 59	81.6	95.6	68.0	84.4	94.7	74.1
60 ～ 64	64.5	81.8	49.1	74.6	88.1	61.7
65歳以上	22.4	30.7	15.5	25.0	33.6	18.1

図3 年齢(5歳階級)別労働力率



ア 就業者数

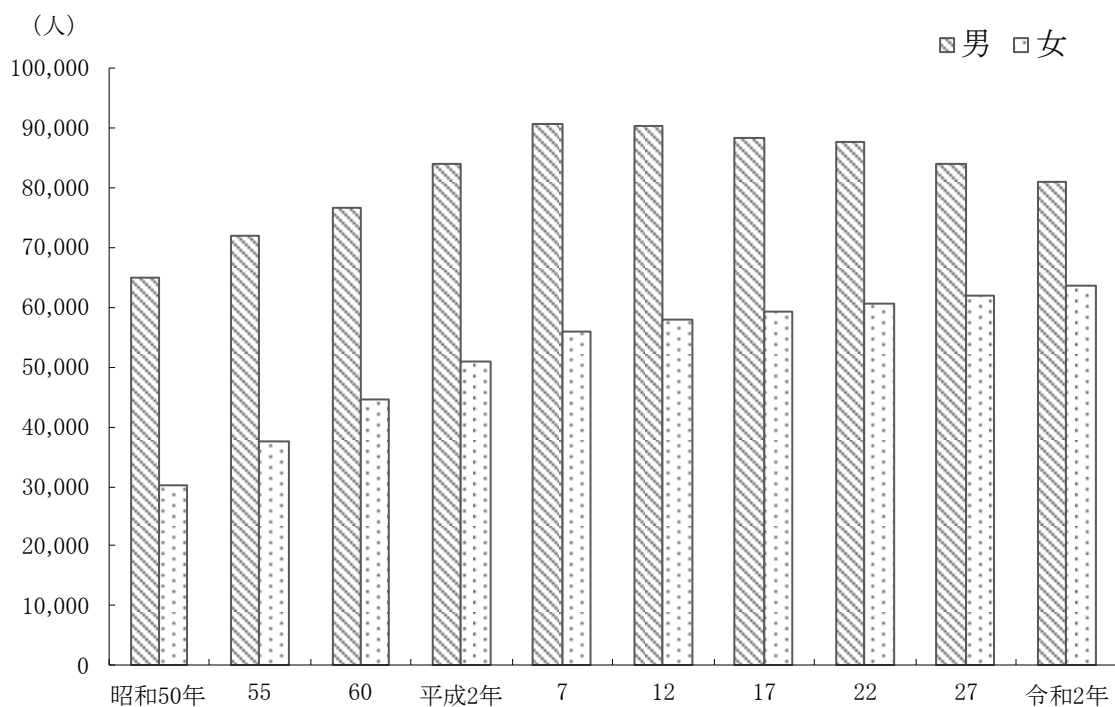
就業者数は14万4741人で、平成27年に比べ981人(0.7%)減少しています。

男女別にみると、男性は8万965人で、平成27年に比べ2935人(3.5%)減少し、女性は6万3776人で、平成27年に比べ1954人(3.2%)増加しています。(表5、図4、第1表(P18～20)参照)

表5 就業者数の推移

年次	総数		男		女	
	実数(人)	増加率(%)	実数(人)	増加率(%)	実数(人)	増加率(%)
昭和50年	95,325	—	65,089	—	30,236	—
55	109,752	15.1	72,106	10.8	37,646	24.5
60	121,034	10.3	76,562	6.2	44,472	18.1
平成2年	135,007	11.5	84,080	9.8	50,927	14.5
7	146,743	8.7	90,804	8.0	55,939	9.8
12	148,204	1.0	90,433	-0.4	57,771	3.3
17	147,490	-0.5	88,354	-2.3	59,136	2.4
22	148,231	0.5	87,650	-0.8	60,581	2.4
27	145,722	-1.7	83,900	-4.3	61,822	2.0
令和2年	144,741	-0.7	80,965	-3.5	63,776	3.2

図4 就業者(男女別)の推移



イ 完全失業者

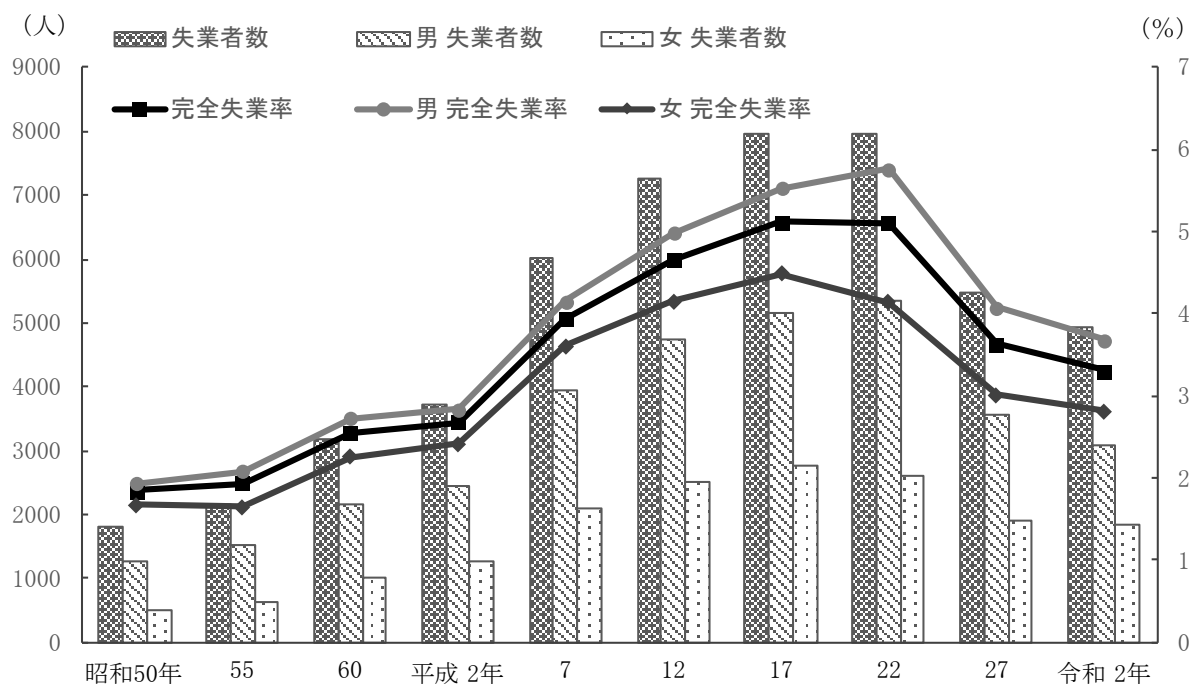
完全失業者数は 4947 人で、平成 27 年に比べ 538 人、率にして 9.8% 減少しています。

男女別にみると、男性は 3099 人で、平成 27 年に比べ 468 人(13.1%)、女性は 1848 人で、平成 27 年に比べ 70 人 (3.6%) 減少しています。(表 6、図 5、第 1 表 (P18~20) 参照)

表6 完全失業者の推移

年次	総数		男		女	
	実数(人)	完全失業率(%)	実数(人)	完全失業率(%)	実数(人)	完全失業率(%)
昭和50年	1,799	1.9	1,284	1.9	515	1.7
55	2,161	1.9	1,530	2.1	631	1.6
60	3,174	2.6	2,147	2.7	1,027	2.3
平成2年	3,720	2.7	2,457	2.8	1,263	2.4
7	6,024	3.9	3,933	4.2	2,091	3.6
12	7,247	4.7	4,741	5.0	2,506	4.2
17	7,950	5.1	5,169	5.5	2,781	4.5
22	7,976	5.1	5,361	5.8	2,615	4.1
27	5,485	3.6	3,567	4.1	1,918	3.0
令和2年	4,947	3.3	3,099	3.7	1,848	2.8

図5 完全失業者の推移



年齢(5歳階級)別にみると、男性では65歳以上が465人、45～49歳が367人と多くなっています。女性では45～49歳が234人、20～24歳が229人と多くなっています。(表7、第1表(P18～20)参照)

表7 年齢(5歳階級)別完全失業者数

(単位:人)

年齢	平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	5,485	3,567	1,918	4,947	3,099	1,848
15～19	131	73	58	109	70	39
20～24	500	272	228	504	275	229
25～29	607	361	246	511	283	228
30～34	505	304	201	435	254	181
35～39	621	376	245	391	222	169
40～44	712	435	277	488	308	180
45～49	621	395	226	601	367	234
50～54	435	298	137	502	298	204
55～59	351	255	96	430	282	148
60～64	427	338	89	388	275	113
65歳以上	575	460	115	588	465	123

完全失業率は3.3%で、平成27年に比べ0.3ポイント低下しています。

男女別にみると、男性は3.7%で、平成27年に比べ0.4ポイント、女性は2.8%で、平成27年に比べ0.2ポイント低下しています。

年齢(5歳階級)別にみると、男性では15～19歳が5.1%、20～24歳が5.0%と高く、女性では20～24歳が4.4%、25～29歳が4.2%と高くなっています。(表8、第1表(P18～20)参照)

表8 年齢(5歳階級)別完全失業率

(単位:%)

年齢	平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	3.6	4.1	3.0	3.3	3.7	2.8
15～19	4.9	5.1	4.6	4.2	5.1	3.1
20～24	5.1	5.5	4.8	4.7	5.0	4.4
25～29	4.7	5.1	4.3	4.3	4.4	4.2
30～34	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.6
35～39	3.6	3.6	3.6	2.9	2.8	2.9
40～44	3.2	3.4	3.0	2.9	3.2	2.4
45～49	3.4	3.8	2.8	2.8	3.1	2.4
50～54	2.9	3.6	2.1	2.9	3.1	2.6
55～59	2.9	3.7	1.9	3.1	3.6	2.4
60～64	3.9	5.2	2.0	3.7	4.6	2.6
65歳以上	3.5	4.5	1.9	3.2	4.2	1.7

(2) 非労働力人口

非労働力人口 8 万 9060 人で、平成 27 年に比べ 9936 人（10.0%）減少しています。

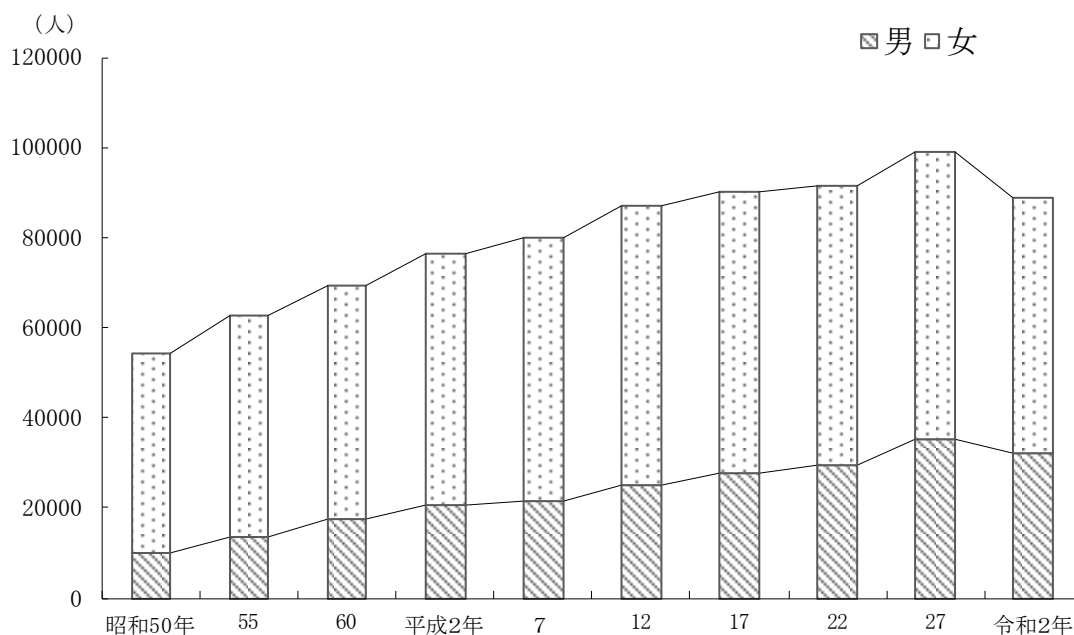
男女別にみると、男性は 3 万 2134 人で、平成 27 年に比べ 3078 人（8.7%）減少し、女性は 5 万 6926 人で、平成 27 年に比べ 6858 人（率にして 10.8%）減少しています。（表 9、図 6、第 1 表（P18～20）参照）

表9 非労働力人口の推移

(単位:人)

年次	総数	男	女
昭和50年	54,157	10,057	44,100
55	62,520	13,609	48,911
60	69,533	17,722	51,811
平成 2年	76,595	20,726	55,869
7	80,120	21,431	58,689
12	87,028	25,225	61,803
17	90,379	27,674	62,705
22	91,375	29,578	61,797
27	98,996	35,212	63,784
令和 2年	89,060	32,134	56,926

図6 非労働力人口の推移



2 就業状態

(1) 従業上の地位

従業上の地位別にみると、雇用者は12万3535人（就業者数に占める割合85.3%）、役員は7304人（同5.0%）、自営業主は9346人（同6.5%）、家族従業者は2305人（同1.6%）となっています。平成27年に比べ、雇用者は1230人（1.0%）、役員は399人（5.8%）増加したのに対し、自営業主は83人（0.9%）、家族従業者は498人（17.8%）減少しました。

男女別にみると、男性は雇用者が6万6744人、役員は5708人、自営業主が6764人、家族従業者が400人で、平成27年に比べ、役員が305人（5.6%）の増加に対し、雇用者は1501人（2.2%）、自営業主は537人（7.4%）、家族従業者は105人（20.8%）それぞれ減少しています。女性は雇用者が5万6791人、役員は1596人、自営業主が2582人、家族従業者が1905人で、平成27年に比べ雇用者は2731人（5.1%）、役員は94人（6.3%）、自営業主は454人（21.3%）それぞれ増加しているのに対し、家族従業者は393人（17.1%）減少しています。（表10参照）

表10 従業上の地位別就業者数

従業上の地位		平成27年			令和2年		
		総数	男	女	総数	男	女
就業者数 (人)	総数	145,722	83,900	61,822	144,741	80,965	63,776
	雇用者	122,305	68,245	54,060	123,535	66,744	56,791
	役員	6,905	5,403	1,502	7,304	5,708	1,596
	自営業主	9,429	7,301	2,128	9,346	6,764	2,582
	家族従業者	2,803	505	2,298	2,305	400	1,905
割合 (%)	雇用者	83.9	81.3	87.4	85.3	82.4	89.0
	役員	4.7	6.4	2.4	5.0	7.0	2.5
	自営業主	6.5	8.7	3.4	6.5	8.4	4.0
	家族従業者	1.9	0.6	3.7	1.6	0.5	3.0

注) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

(2) 産業（3部門）別就業者数

産業（3部門）別の就業者数をみると、第1次産業就業者は961人（就業者に占める割合0.7%）、第2次産業就業者は4万1616人（同28.8%）、第3次産業就業者は9万8348人（同67.9%）となっています。平成27年と比べ第1次産業就業者は45人（4.9%）、第3次産業就業者は2114人（2.2%）それぞれ増加しているのに対し、第2次産業就業者は1485人（3.4%）減少しています。この結果、産業（3部門）別の就業者割合は、平成27年と比べ第1次産業は0.1ポイント、第3次産業は1.9ポイントそれぞれ増加し、第2次産業は0.8ポイント減少しました。

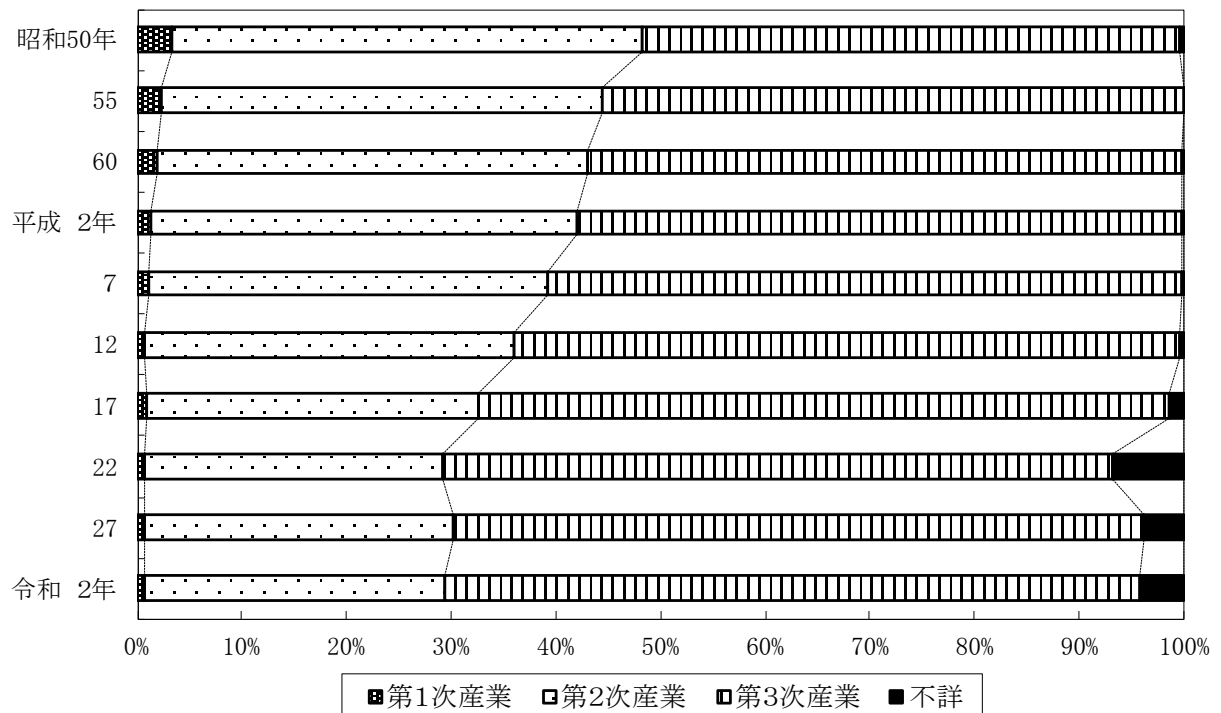
産業（3部門）別就業者割合の推移をみると、第1次産業及び第2次産業は緩やかに縮小する一方、第3次産業は拡大を続けています。（表11、図7参照）

表11 産業(3部門)別就業者数の推移

年次	就業者数(人)				割合(%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
昭和50年	95,325	3,216	42,742	49,087	3.4	44.8	51.5
55	109,752	2,489	46,385	60,853	2.3	42.3	55.4
60	121,034	2,334	49,767	68,814	1.9	41.1	56.9
平成2年	135,007	1,659	54,998	78,155	1.2	40.7	57.9
7	146,743	1,513	55,950	88,998	1.0	38.1	60.6
12	148,204	1,165	52,134	94,405	0.8	35.2	63.7
17	147,490	1,327	46,843	97,211	0.9	31.8	65.9
22	148,231	945	42,223	95,032	0.6	28.5	64.1
27	145,722	916	43,101	96,234	0.6	29.6	66.0
令和2年	144,741	961	41,616	98,348	0.7	28.8	67.9

注) 総数には「分類不能の産業」を含む。

図7 産業(3部門)別就業者割合の推移



ア 第1次産業

第1次産業就業者数の内訳をみると、農業は951人、林業は7人、漁業は3人となっています。平成27年に比べ農業は50人(5.5%)増加しています。

イ 第2次産業

第2次産業就業者数の内訳をみると、製造業が3万168人で最も多く、次いで建設業1万1441人、鉱業、採石業、砂利採取業7人の順となっています。平成27年に比べ、製造業は873人(2.8%)、建設業は611人(5.1%)減少しています。

ウ 第3次産業

第3次産業就業者数の内訳をみると、卸売業、小売業が2万3087人で最も多く、次いで医療、福祉1万7384人、運輸業、郵便業9242人、サービス業(他に分類されないもの)8763人、宿泊業、飲食サービス業7397人、教育、学習支援業7004人の順となっています。(表12、図8、第2表(P21~23)参照)

表12 産業(大分類)別就業者数

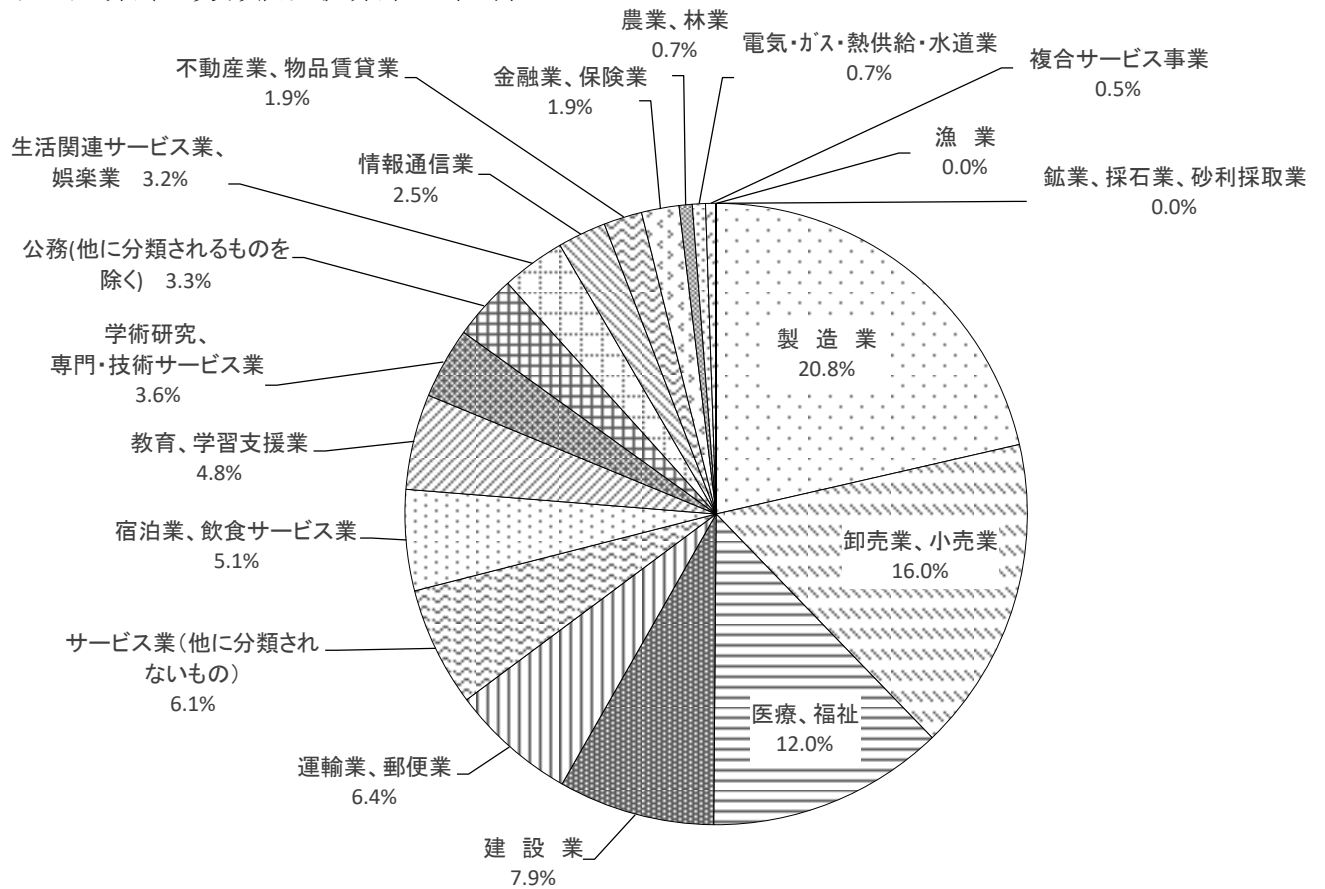
(単位:人)

産業(大分類)	平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	145,722	83,900	61,822	144,741	80,965	63,776
産第1業次						
農業、林業	913	601	312	958	607	351
※(農業)	901	590	311	951	601	350
漁業	3	2	1	3	2	1
産第2業次						
鉱業、採石業、砂利採取業	8	6	2	7	6	1
建設業	12,052	9,987	2,065	11,441	9,344	2,097
製造業	31,041	21,895	9,146	30,168	21,080	9,088
※第3次産業						
電気・ガス・熱供給・水道業	1,131	984	147	958	821	137
情報通信業	3,423	2,535	888	3,547	2,585	962
運輸業、郵便業	8,681	6,539	2,142	9,242	6,709	2,533
卸売業、小売業	24,031	11,545	12,486	23,087	11,031	12,056
金融業、保険業	3,053	1,281	1,772	2,749	1,101	1,648
不動産業、物品賃貸業	2,821	1,736	1,085	2,807	1,651	1,156
学術研究、 専門・技術サービス業	4,851	3,344	1,507	5,214	3,440	1,774
宿泊業、飲食サービス業	7,542	2,645	4,897	7,397	2,552	4,845
生活関連サービス業、 娯楽業	5,139	1,991	3,148	4,666	1,817	2,849
教育、学習支援業	6,604	2,806	3,798	7,004	2,843	4,161
医療、福祉	15,315	3,600	11,715	17,384	4,012	13,372
複合サービス事業	865	516	349	758	451	307
サービス業 (他に分類されないもの)	7,937	4,968	2,969	8,763	5,329	3,434
公務(他に分類されるものを除く)	4,841	3,724	1,117	4,772	3,596	1,176

注)総数には「分類不能の産業」を含む。

※産業分類は、平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づいている。

図8 産業(大分類)別就業者の割合



注) グラフの作成上「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は0.0%となっている。

統計表

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口，総数

(単位：人)

年 齢	総 数	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口				不 詳
		総 数	就 業 者				完 全 失 業 者	総 数	家 事	通 学	そ の 他		
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事						休業者	
総 数	262,507	149,688	144,741	117,600	20,157	3,571	3,413	4,947	89,060	33,747	14,260	41,053	23,759
15 ～ 19 歳	15,580	2,617	2,508	1,044	58	1,353	53	109	11,582	63	11,336	183	1,381
20 ～ 24	15,769	10,682	10,178	7,638	247	2,111	182	504	3,280	319	2,730	231	1,807
25 ～ 29	15,071	11,929	11,418	10,551	466	35	366	511	1,233	957	100	176	1,909
30 ～ 34	16,246	12,324	11,889	10,498	869	24	498	435	2,015	1,777	31	207	1,907
35 ～ 39	17,862	13,594	13,203	11,341	1,497	15	350	391	2,260	2,018	13	229	2,008
40 ～ 44	21,568	16,967	16,479	13,765	2,496	5	213	488	2,294	1,996	9	289	2,307
45 ～ 49	26,528	21,274	20,673	17,098	3,349	9	217	601	2,648	2,190	13	445	2,606
50 ～ 54	21,915	17,524	17,022	14,124	2,657	9	232	502	2,402	1,950	5	447	1,989
55 ～ 59	17,676	13,922	13,492	11,232	2,054	3	203	430	2,580	2,077	4	499	1,174
60 ～ 64	14,760	10,445	10,057	8,134	1,738	2	183	388	3,553	2,524	5	1,024	762
65 ～ 69	16,685	7,911	7,592	5,557	1,802	2	231	319	7,954	3,995	4	3,955	820
70 ～ 74	21,455	6,425	6,253	4,226	1,723	1	303	172	13,665	5,370	3	8,292	1,365
75 ～ 79	18,144	2,812	2,732	1,711	810	-	211	80	13,672	4,341	4	9,327	1,660
80 ～ 84	12,539	954	944	543	284	-	117	10	10,305	2,653	-	7,652	1,280
85歳以上	10,709	308	301	138	107	2	54	7	9,617	1,517	3	8,097	784
(再掲)													
65歳以上	79,532	18,410	17,822	12,175	4,726	5	916	588	55,213	17,876	14	37,323	5,909
65 ～ 74 歳	38,140	14,336	13,845	9,783	3,525	3	534	491	21,619	9,365	7	12,247	2,185
75 歳 以上	41,392	4,074	3,977	2,392	1,201	2	382	97	33,594	8,511	7	25,076	3,724

※-は該当数値なしを表す。

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口（続き），男性

(単位：人)

年 齢	総 数	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口				不 詳
		総 数	就 業 者				完 全 失業者	総 数	家事	通学	その他		
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわ ら仕事						休業者	
男	128,910	84,064	80,965	76,109	1,495	1,779	1,582	3,099	32,134	3,613	7,300	21,221	12,712
15～19歳	7,961	1,375	1,305	644	18	612	31	70	5,917	19	5,798	100	669
20～24	8,071	5,506	5,231	3,968	57	1,116	90	275	1,582	44	1,404	134	983
25～29	7,761	6,444	6,161	6,034	27	21	79	283	197	31	61	105	1,120
30～34	8,545	7,270	7,016	6,919	23	12	62	254	186	41	21	124	1,089
35～39	9,133	7,814	7,592	7,476	36	8	72	222	187	54	3	130	1,132
40～44	10,998	9,486	9,178	9,038	45	2	93	308	240	62	-	178	1,272
45～49	13,489	11,667	11,300	11,116	70	4	110	367	371	81	4	286	1,451
50～54	11,244	9,674	9,376	9,189	59	3	125	298	391	125	-	266	1,179
55～59	8,879	7,771	7,489	7,312	49	-	128	282	435	131	1	303	673
60～64	7,295	6,028	5,753	5,548	89	-	116	275	816	220	1	595	451
65～69	7,788	4,620	4,376	3,951	269	-	156	244	2,733	513	4	2,216	435
70～74	9,931	3,868	3,725	3,104	382	1	238	143	5,442	765	1	4,676	621
75～79	8,237	1,748	1,684	1,292	230	-	162	64	5,796	739	1	5,056	693
80～84	5,855	610	600	419	101	-	80	10	4,632	555	-	4,077	613
85歳以上	3,723	183	179	99	40	-	40	4	3,209	233	1	2,975	331
(再掲)													
65歳以上	35,534	11,029	10,564	8,865	1,022	1	676	465	21,812	2,805	7	19,000	2,693
65～74歳	17,719	8,488	8,101	7,055	651	1	394	387	8,175	1,278	5	6,892	1,056
75歳以上	17,815	2,541	2,463	1,810	371	-	282	78	13,637	1,527	2	12,108	1,637

※-は該当数値なしを表す。

第1表 労働力状態（8区分），年齢（5歳階級），男女別15歳以上人口（続き），女性

(単位：人)

年 齢	総 数	勞 働 力 人 口							非 勞 働 力 人 口				
		総 数	就 業 者				完 全 失 業 者	総 数	家事	通学	その他	不詳	
			総 数	主に仕事	家事の ほか仕事	通学の かたわ ら仕事							休業者
女	133,597	65,624	63,776	41,491	18,662	1,792	1,831	1,848	56,926	30,134	6,960	19,832	11,047
15～19歳	7,619	1,242	1,203	400	40	741	22	39	5,665	44	5,538	83	712
20～24	7,698	5,176	4,947	3,670	190	995	92	229	1,698	275	1,326	97	824
25～29	7,310	5,485	5,257	4,517	439	14	287	228	1,036	926	39	71	789
30～34	7,701	5,054	4,873	3,579	846	12	436	181	1,829	1,736	10	83	818
35～39	8,729	5,780	5,611	3,865	1,461	7	278	169	2,073	1,964	10	99	876
40～44	10,570	7,481	7,301	4,727	2,451	3	120	180	2,054	1,934	9	111	1,035
45～49	13,039	9,607	9,373	5,982	3,279	5	107	234	2,277	2,109	9	159	1,155
50～54	10,671	7,850	7,646	4,935	2,598	6	107	204	2,011	1,825	5	181	810
55～59	8,797	6,151	6,003	3,920	2,005	3	75	148	2,145	1,946	3	196	501
60～64	7,465	4,417	4,304	2,586	1,649	2	67	113	2,737	2,304	4	429	311
65～69	8,897	3,291	3,216	1,606	1,533	2	75	75	5,221	3,482	-	1,739	385
70～74	11,524	2,557	2,528	1,122	1,341	-	65	29	8,223	4,605	2	3,616	744
75～79	9,907	1,064	1,048	419	580	-	49	16	7,876	3,602	3	4,271	967
80～84	6,684	344	344	124	183	-	37	-	5,673	2,098	-	3,575	667
85歳以上	6,986	125	122	39	67	2	14	3	6,408	1,284	2	5,122	453
(再掲)													
65歳以上	43,998	7,381	7,258	3,310	3,704	4	240	123	33,401	15,071	7	18,323	3,216
65～74歳	20,421	5,848	5,744	2,728	2,874	2	140	104	13,444	8,087	2	5,355	1,129
75歳以上	23,577	1,533	1,514	582	830	2	100	19	19,957	6,984	5	12,968	2,087

※-は該当数値なしを表す。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数，総数

(単位：人)

年 齢	総 数	A 農 業 林 業	うち 農 業	B 漁 業	C 鉱 業， 採石業， 砂利採取 業	D 建 設 業	E 製 造 業	F 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業， 郵便業	I 卸 売 業， 小 売 業	J 金 融 業， 保 險 業	K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業	O 教 育， 学 習 支 援 業	P 医 療， 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業（他に 分 類 さ れ な い も の）	S 公 務（他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）	T 分 類 不 能 の 産 業
総 数	144,741	958	951	3	7	11,441	30,168	958	3,547	9,242	23,087	2,749	2,807	5,214	7,397	4,666	7,004	17,384	758	8,763	4,772	3,816
15～19 歳	2,508	4	4	-	-	80	364	4	10	70	606	3	9	13	737	91	85	72	12	60	175	113
20～24	10,178	25	25	-	-	584	1,824	43	243	336	1,971	147	119	222	1,204	451	570	1,205	56	381	490	307
25～29	11,418	27	26	-	-	818	2,534	68	447	435	1,665	253	189	456	336	385	647	1,733	70	551	505	299
30～34	11,889	26	26	1	-	803	2,866	97	417	601	1,679	257	184	469	390	406	677	1,543	74	554	578	267
35～39	13,203	54	54	-	2	984	2,974	86	385	831	1,975	286	231	550	538	411	629	1,691	69	704	556	247
40～44	16,479	58	58	-	-	1,317	3,816	124	533	1,097	2,577	295	253	626	734	435	732	2,088	66	887	545	296
45～49	20,673	61	60	-	-	1,856	4,721	166	513	1,531	3,345	408	345	765	950	559	818	2,370	123	1,157	619	366
50～54	17,022	54	54	1	1	1,458	3,822	179	434	1,471	2,679	398	275	612	610	410	756	1,959	95	971	537	300
55～59	13,492	43	41	-	1	1,033	2,835	118	315	1,083	2,149	354	227	497	483	359	776	1,677	94	838	367	243
60～64	10,057	46	46	1	2	849	1,804	45	160	784	1,639	193	238	360	403	332	671	1,220	68	786	233	223
65～69	7,592	124	122	-	-	748	1,081	18	60	557	1,294	74	264	277	420	320	338	890	20	741	104	262
70～74	6,253	192	192	-	1	604	913	7	26	333	938	55	260	219	399	293	199	679	8	726	48	353
75～79	2,732	137	136	-	-	228	418	3	3	90	416	20	122	106	141	151	79	198	3	315	14	288
80～84	944	64	64	-	-	64	156	-	-	17	129	6	56	32	44	55	18	44	-	79	1	179
85歳以上	301	43	43	-	-	15	40	-	1	6	25	-	35	10	8	8	9	15	-	13	-	73
平均年齢	46.5	62.4	62.5	49.2	54.8	48.2	45.5	45.3	42.3	48.7	46.1	45.7	52.0	47.2	42.7	46.9	45.6	45.8	44.7	50.8	41.0	51.2
(再掲)																						
65～74 歳	13,845	316	314	-	1	1,352	1,994	25	86	890	2,232	129	524	496	819	613	537	1,569	28	1,467	152	615
75歳以上	3,977	244	243	-	-	307	614	3	4	113	570	26	213	148	193	214	106	257	3	407	15	540

※-は該当数値なしを表す。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者数（続き），男性

（単位：人）

年齢	総数	A 農業 林業	うち 農業	B 漁業	C 鉱業， 採石業， 砂利採取 業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	G 情報 通信業	H 運輸業， 郵便業	I 卸売業， 小売業	J 金融業， 保険業	K 不動産 業，物品 賃貸業	L 学術研究， 専門・技術 サービス業	M 宿泊業， 飲食サー ビス業	N 生活関連 サービス 業，娯楽業	O 教育，学習 支援業	P 医療， 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サービス 業（他に 分類され ないもの）	S 公務（他 に分類さ れるもの を除く）	T 分類不能 の産業
男	80,965	607	601	2	6	9,344	21,080	821	2,585	6,709	11,031	1,101	1,651	3,440	2,552	1,817	2,843	4,012	451	5,329	3,596	1,988
15～19歳	1,305	3	3	-	-	71	237	4	4	45	282	-	3	4	302	40	46	18	3	39	150	54
20～24	5,231	16	16	-	-	491	1,176	29	135	242	927	43	67	123	565	184	220	213	19	256	383	142
25～29	6,161	20	19	-	-	674	1,791	51	289	311	779	82	98	253	126	115	237	409	35	324	395	172
30～34	7,016	11	11	-	-	662	2,147	80	281	460	825	106	103	294	134	151	309	467	48	327	464	147
35～39	7,592	38	38	-	2	774	2,153	73	290	580	987	124	144	323	184	150	255	455	39	447	433	141
40～44	9,178	35	35	-	-	1,047	2,655	109	403	768	1,262	120	137	377	220	157	276	466	42	519	421	164
45～49	11,300	37	36	-	-	1,490	3,227	146	378	1,030	1,605	143	200	476	275	223	259	459	77	644	446	185
50～54	9,376	31	31	1	1	1,190	2,655	158	324	1,027	1,240	156	138	417	163	148	228	343	57	582	357	160
55～59	7,489	20	18	-	-	863	2,003	107	267	812	956	160	128	363	147	133	302	274	60	526	248	120
60～64	5,753	20	20	1	2	710	1,272	42	136	604	751	95	141	287	125	135	309	274	47	511	179	112
65～69	4,376	74	73	-	-	629	744	15	51	446	577	32	189	223	122	151	218	255	14	451	73	112
70～74	3,725	136	136	-	1	507	592	5	23	293	474	23	176	180	134	133	125	257	7	456	34	169
75～79	1,684	97	96	-	-	183	292	2	3	76	263	12	73	84	37	66	45	86	3	187	12	163
80～84	600	42	42	-	-	43	107	-	-	12	91	5	36	29	16	28	11	23	-	52	1	104
85歳以上	179	27	27	-	-	10	29	-	1	3	12	-	18	7	2	3	3	13	-	8	-	43
平均年齢	46.8	63.0	63.1	58.5	54.0	48.2	45.4	45.8	43.5	49.2	46.2	47.0	53.0	49.0	40.0	48.0	46.8	46.5	46.5	50.9	40.4	51.2
(再掲)																						
65～74歳	8,101	210	209	-	1	1,136	1,336	20	74	739	1,051	55	365	403	256	284	343	512	21	907	107	281
75歳以上	2,463	166	165	-	-	236	428	2	4	91	366	17	127	120	55	97	59	122	3	247	13	310

※-は該当数値なしを表す。

第2表 産業（大分類），年齢（5歳階級），男女別，15歳以上就業者数（続き），女性

（単位：人）

年 齢	総 数	A 農 業 林 業	うち 農 業	B 漁 業	C 鉱 業， 採石業， 砂利採取 業	D 建 設 業	E 製 造 業	F 電 気・ ガ ス・ 熱供給・ 水道業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業， 郵便業	I 卸 売 業， 小 売 業	J 金 融 業， 保 險 業	K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娛 楽 業	O 教 育， 学 習 支 援 業	P 医 療， 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業（他に 分 類 さ れ な い も の）	S 公 務（他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）	T 分 類 不 能 の 産 業
女	63,776	351	350	1	1	2,097	9,088	137	962	2,533	12,056	1,648	1,156	1,774	4,845	2,849	4,161	13,372	307	3,434	1,176	1,828
15～19 歳	1,203	1	1	-	-	9	127	-	6	25	324	3	6	9	435	51	39	54	9	21	25	59
20～24	4,947	9	9	-	-	93	648	14	108	94	1,044	104	52	99	639	267	350	992	37	125	107	165
25～29	5,257	7	7	-	-	144	743	17	158	124	886	171	91	203	210	270	410	1,324	35	227	110	127
30～34	4,873	15	15	1	-	141	719	17	136	141	854	151	81	175	256	255	368	1,076	26	227	114	120
35～39	5,611	16	16	-	-	210	821	13	95	251	988	162	87	227	354	261	374	1,236	30	257	123	106
40～44	7,301	23	23	-	-	270	1,161	15	130	329	1,315	175	116	249	514	278	456	1,622	24	368	124	132
45～49	9,373	24	24	-	-	366	1,494	20	135	501	1,740	265	145	289	675	336	559	1,911	46	513	173	181
50～54	7,646	23	23	-	-	268	1,167	21	110	444	1,439	242	137	195	447	262	528	1,616	38	389	180	140
55～59	6,003	23	23	-	1	170	832	11	48	271	1,193	194	99	134	336	226	474	1,403	34	312	119	123
60～64	4,304	26	26	-	-	139	532	3	24	180	888	98	97	73	278	197	362	946	21	275	54	111
65～69	3,216	50	49	-	-	119	337	3	9	111	717	42	75	54	298	169	120	635	6	290	31	150
70～74	2,528	56	56	-	-	97	321	2	3	40	464	32	84	39	265	160	74	422	1	270	14	184
75～79	1,048	40	40	-	-	45	126	1	-	14	153	8	49	22	104	85	34	112	-	128	2	125
80～84	344	22	22	-	-	21	49	-	-	5	38	1	20	3	28	27	7	21	-	27	-	75
85歳以上	122	16	16	-	-	5	11	-	-	3	13	-	17	3	6	5	6	2	-	5	-	30
平均年齢	46.1	61.4	61.3	30.5	59.5	48.0	45.6	42.2	39.1	47.4	46.0	44.9	50.6	43.8	44.1	46.1	44.8	45.6	42.1	50.6	43.0	51.2
(再掲)																						
65～74 歳	5,744	106	105	-	-	216	658	5	12	151	1,181	74	159	93	563	329	194	1,057	7	560	45	334
75歳以上	1,514	78	78	-	-	71	186	1	-	22	204	9	86	28	138	117	47	135	-	160	2	230

※-は該当数値なしを表す。

(このページに表記はありません)

春日井市の人口
(令和2年国勢調査就業状態等基本集計結果)

令和4年6月発行

編集・発行 春日井市産業部経済振興課
春日井市鳥居松町5丁目44番地

TEL (0568) 85-6080